

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年6月19日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状>

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

<先行き>

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあつて、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(4月20日閣議決定)及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。

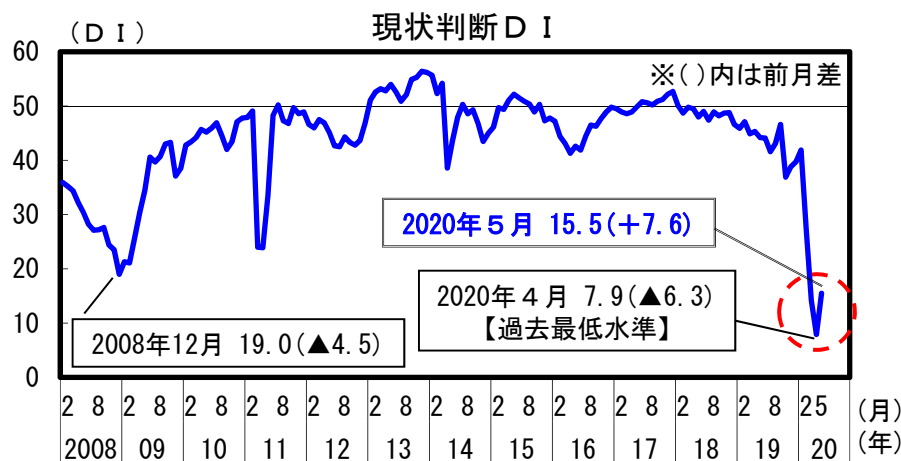
新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020(仮称)」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

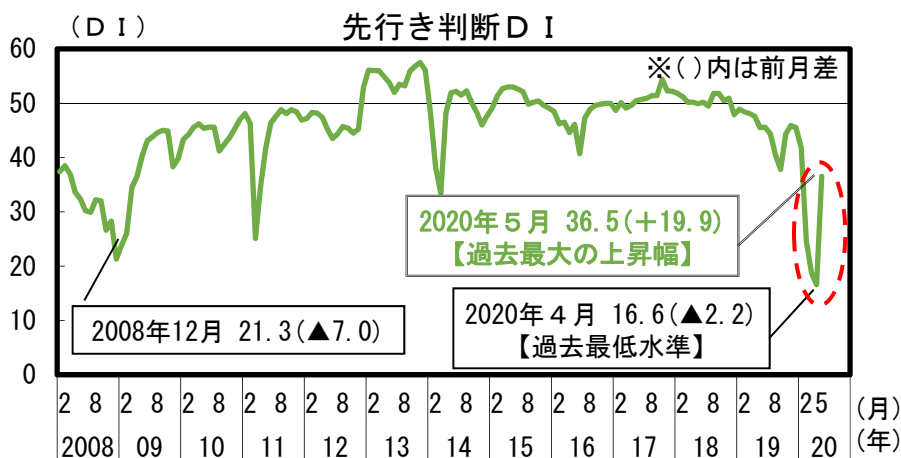
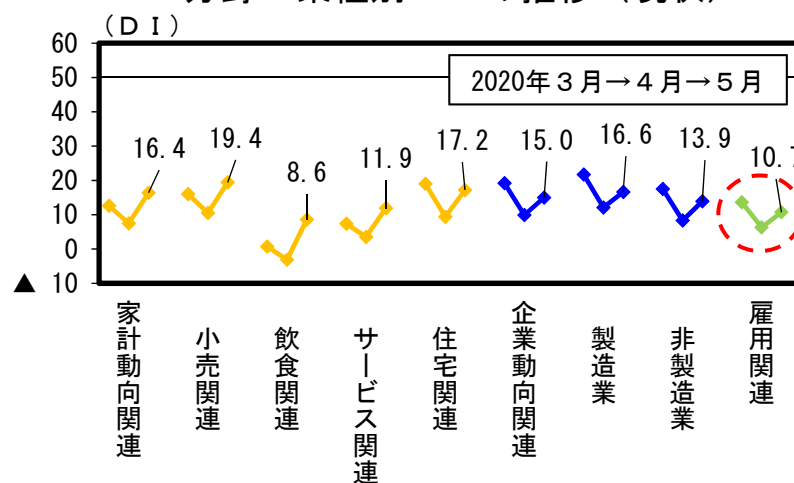
今月のポイント(1) 景況感(景気ウォッチャー調査)

- 5月の街角景気は、現状・先行きともに大幅に上昇。特に先行きは、緊急事態宣言の解除を背景に過去最大の上昇幅。持ち直しへの期待がみられる。
- 現状のD Iは全分野で上昇。特に小売・飲食・サービス関連が大きく上昇。ただし、雇用関連は改善テンポが鈍い。求人の減少、派遣労働者の契約終了、新卒採用の弱さ等に関するコメントが目立つ。

景気ウォッチャー調査(調査期間：5月25日～31日)



分野・業種別D Iの推移(現状)



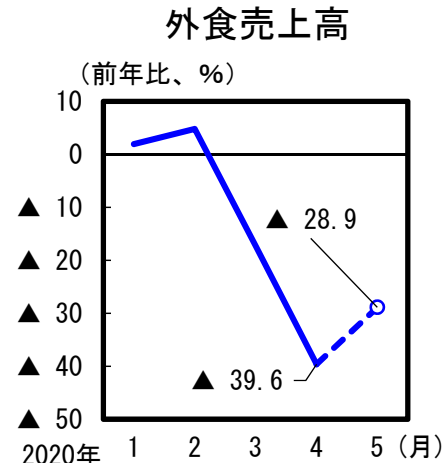
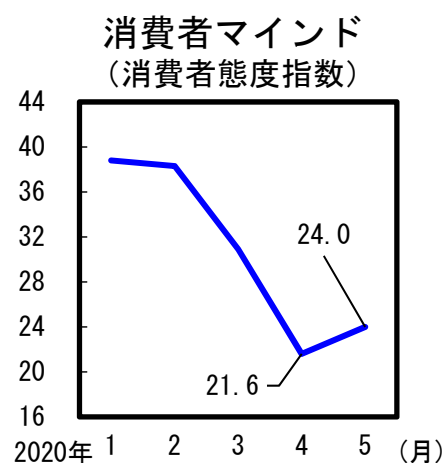
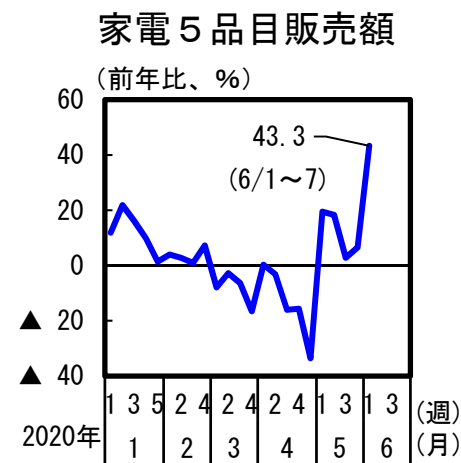
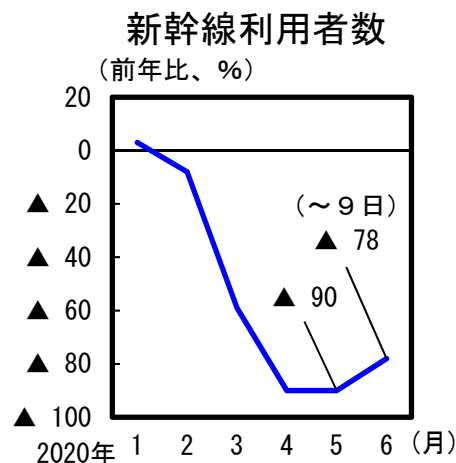
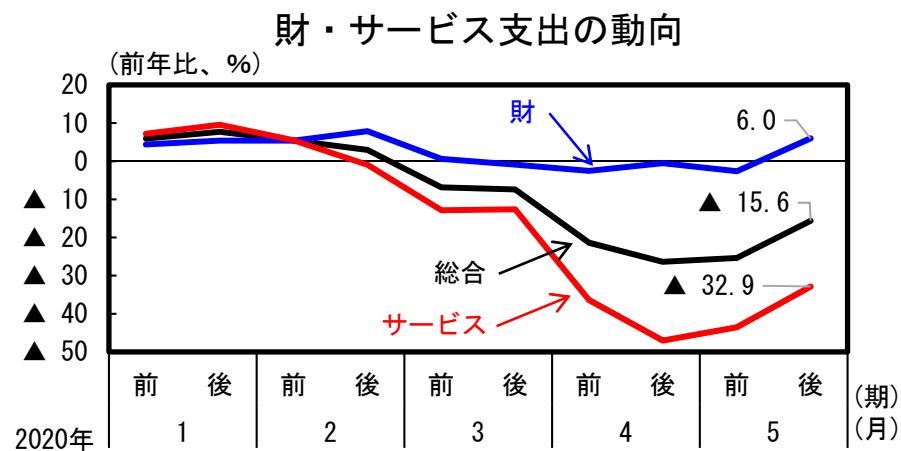
雇用関連のコメント

判断	主要コメント
× (悪化)	新規求人数が減少している。特に宿泊、飲食、サービス、製造業が大きく減少している。(現状：東海＝職業安定所)
× (悪化)	6月末で更新をせず、契約終了を申し入れられる派遣先や上期までは更新するが、下期は未定である企業もある。(現状：九州＝人材派遣会社)
× (悪化)	2021年4月入社の新卒、大卒の採用をしていた飲食業、旅館ホテル業、商社、特に婦人服や靴の流通の商社が業績悪化により新卒採用をストップしている。(現状：東北＝人材派遣会社)
□ (不変)	感染症の影響がいろいろな業種に現れており、雇用調整助成金等の申請相談も多く、雇用環境の悪化も継続する。(先行き：中国＝職業安定所)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2020年5月調査、調査期間：5月25日～31日)により作成。季節調整値。

今月のポイント(2) 個人消費

- 個人消費は、緊急事態宣言の段階的な解除に伴い、持ち直しの動きがみられる。カード支出に基づく消費動向をみると、5月後半には上向きの動き。
- 個別にみても、消費者マインドは低水準ながらも悪化に歯止め、外食売上高や新幹線利用者数は底打ち、家電販売額や大手百貨店の売上高は持ち直しの動き。



大手百貨店の売上高 (前年同月比)

20年	4月	5月	6月前半(~14日)
A社	▲74.6%	▲62.8%	▲21.4%
B社	▲78.2%	▲74.3%	▲19.7%
C社	▲80.5%	▲69.5%	—
D社	▲91.3%	▲91.9%	—
E社	▲76.9%	▲71.6%	▲31%

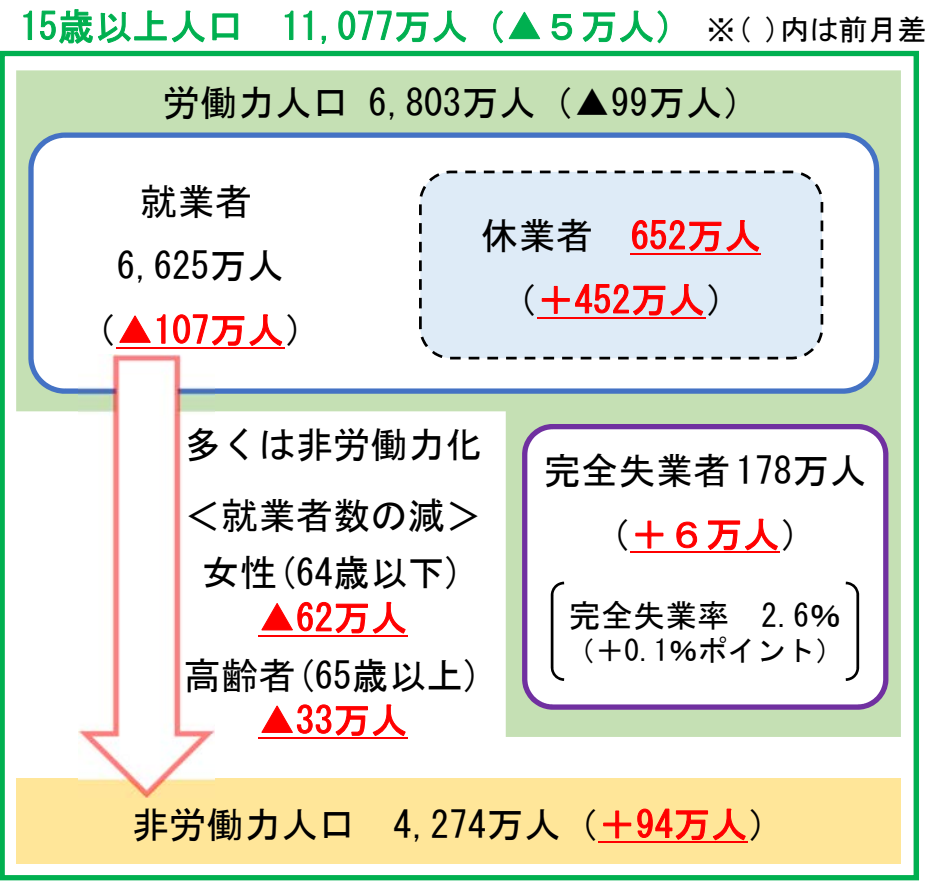
(備考) 1. 左上図は、株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。渡辺努「クレジットカード支出金額の『一人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」(2020年4月)の参考系列。2020年2月後半は、うるう年による前年比押し上げ効果を除くため、公表されている前年比から7.1%pt (=1/14)を控除している。左下図(左)は、内閣府「消費動向調査」により作成。(右)は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。ただし、最新月は、外食産業各社IR資料を基にした内閣府推計値。

2. 右上図(左)は、東海旅客鉄道株式会社「輸送量の推移」により作成。6月は9日までの速報値。(右)は、「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」(経済産業省)により作成。家電5品目はテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。右下表は、各社公表情報により作成。

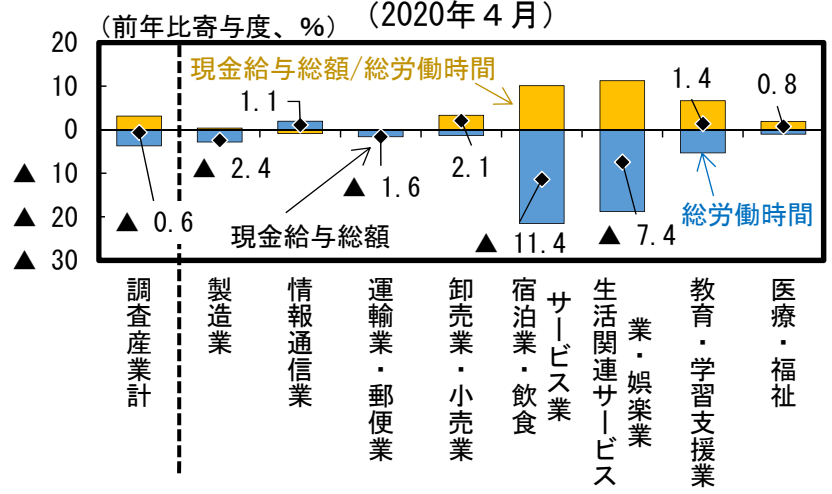
今月のポイント(3) 雇用情勢

- ▶ 休業者は、4月に452万人増え652万人。企業が必死に雇用を守り、踏みとどまっている状況。こうした中、労働時間の減少に伴い、給与は減少。雇用調整助成金による雇用の下支えが重要。
- ▶ また、4月は女性や高齢者を中心に就業者数が大幅に減少し、求職活動を行っていない非労働力人口が94万人増加した一方、失業者数は6万人の増加にとどまった。経済活動を段階的に引き上げていくなかで、こうした層が再び就労状態に戻れるようにすることが重要。

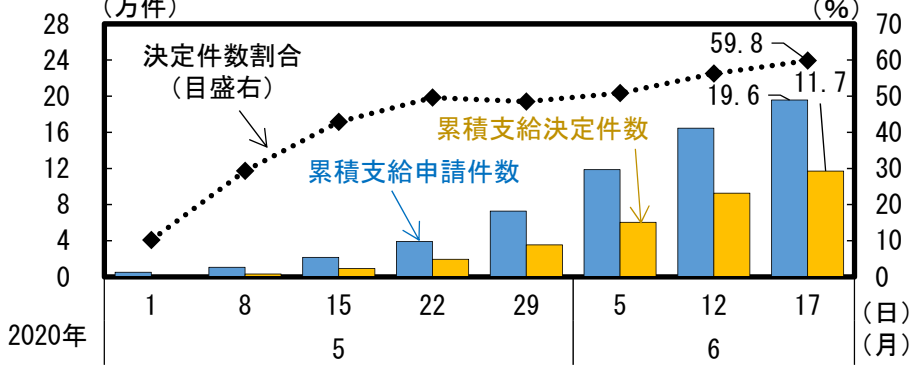
2020年4月の雇用状況（季節調整値）



現金給与総額の産業別寄与度分解



雇用調整助成金の実績（累積）

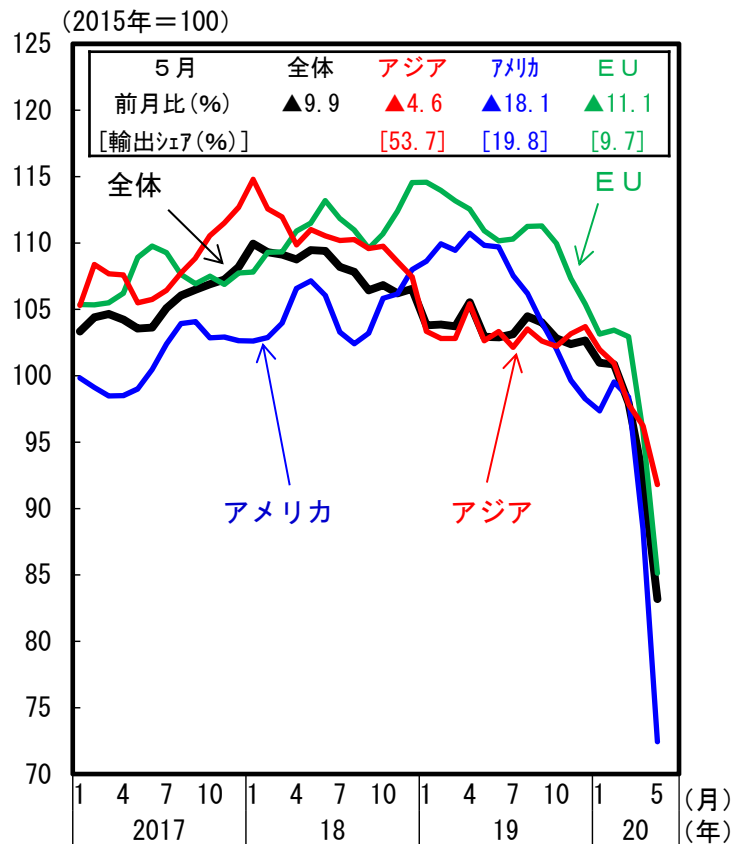


(備考) 1. 左図は、総務省「労働力調査」により作成。休業者数は内閣府による季節調整値。季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
 2. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。現金給与総額と総労働時間の実額を基に内閣府で計算したもの。
 3. 右下図は、厚生労働省ホームページにより作成。

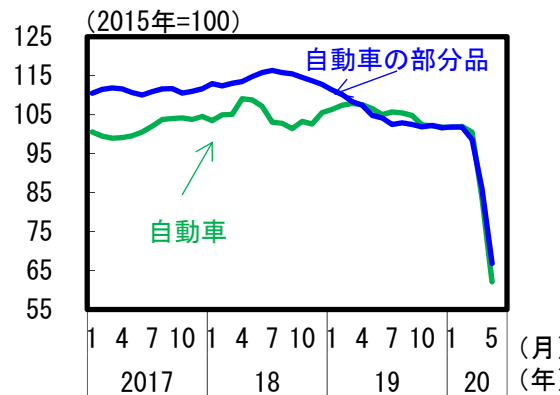
今月の指標(1) 輸出

- 輸出は、海外需要の減少を背景として欧米向けを中心に急減。財別では自動車関連財が急落。
- 一方、情報関連財は、5G対応やデータセンター向けを中心にICが堅調。半導体製造装置も底堅く、これらの品目がアジア向け輸出を下支え。
- 海外の景況感是中国で3か月連続改善、米欧でも5月は上昇。ただし、感染症の第2波、第3波を含め世界全体で不確実性は高く、輸出の先行きを左右する海外経済の動向は引き続き注視。

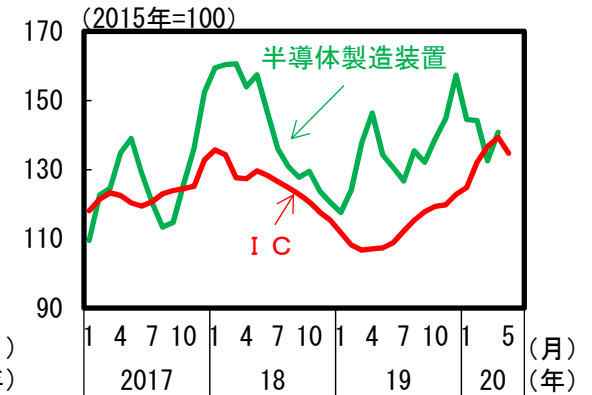
輸出数量指数 (地域別)



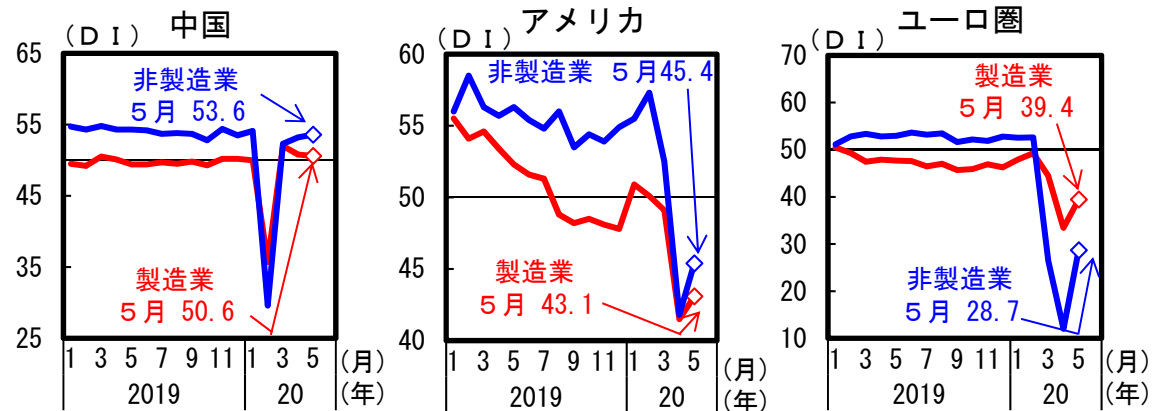
自動車関連財



情報関連財



主要国の製造業・非製造業景況感

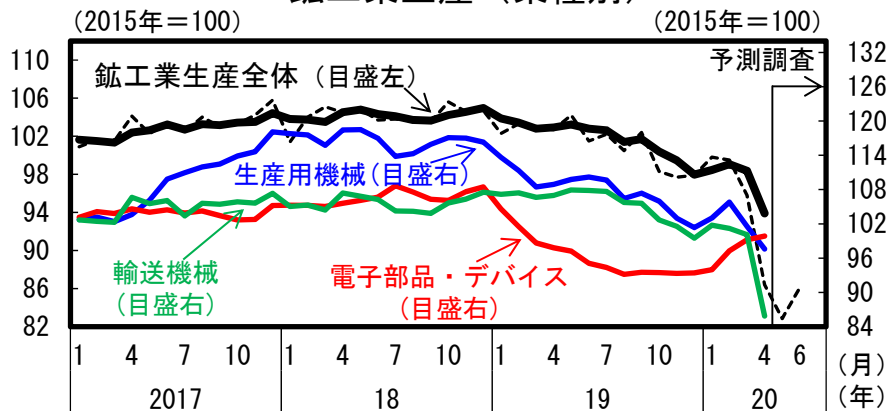


(備考) 1. 左図及び右上図は、財務省「貿易統計(5月速報)」により作成。内閣府による季節調整値、3か月移動平均。自動車関連財と情報関連財は数量ベース。なお、半導体製造装置は、貿易統計速報では最新月の値が公表されないため、4月までの値。各シェアは2019年の金額シェア。なお、各品目の地域別シェアは(アジア、アメリカ、EUの順)、自動車は16.0%、35.8%、10.6%、自動車の部分品は41.5%、23.2%、13.2%、ICは93.3%、3.5%、2.7%、半導体製造装置は74.0%、22.0%、2.0%。
 2. 右下図は、中国は国家統計局、アメリカは全米供給管理協会(ISM)、ユーロ圏は民間調査会社マークイットにより作成。購買担当者指数(PMI)。50を上回ると改善、下回ると悪化。中国の非製造業はサービス業及び建設業、アメリカの非製造業はサービス業及び建設業等、ユーロ圏の非製造業はサービス業。

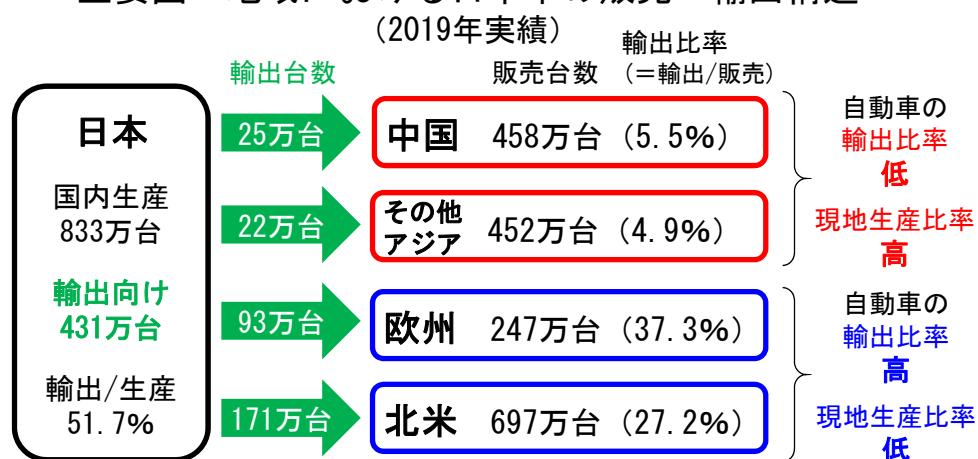
今月の指標(2) 自動車生産

- 生産は、輸出が急減するなかで減少。輸出と同様、自動車を含む輸送機械が弱い。ただし、各国の自動車販売は5月には持ち直しの動き。
- 日本車の現地生産比率は、アジアで高く、欧米で低いことから、今後、アジア向けでは自動車の部分品、欧米向けでは完成車の輸出が持ち直しに転じる可能性。
- 国内自動車生産は、5月を底に、6月には減少幅の縮小が見込まれている。

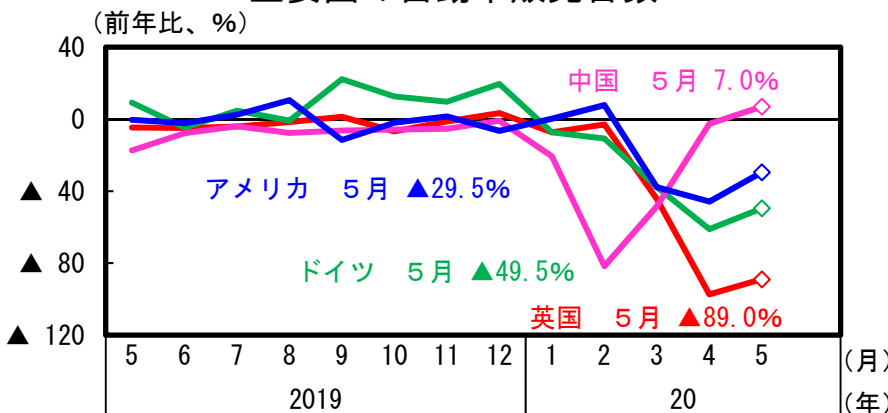
鉱工業生産（業種別）



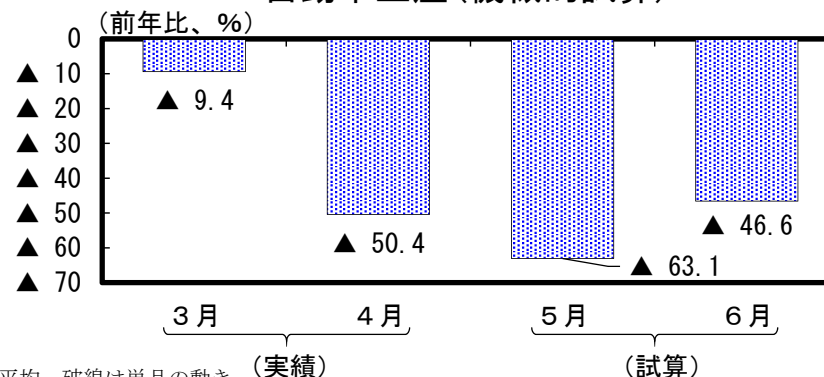
主要国・地域における日本車の販売・輸出構造



主要国の自動車販売台数



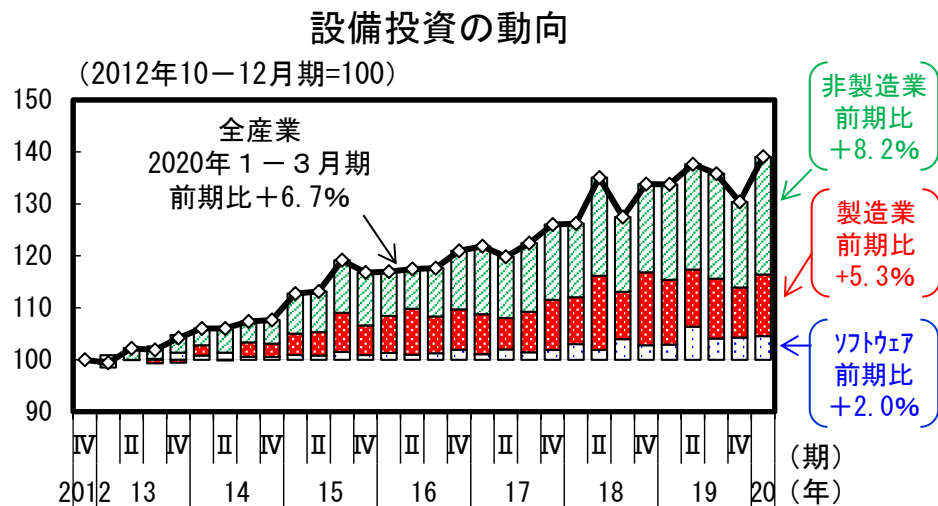
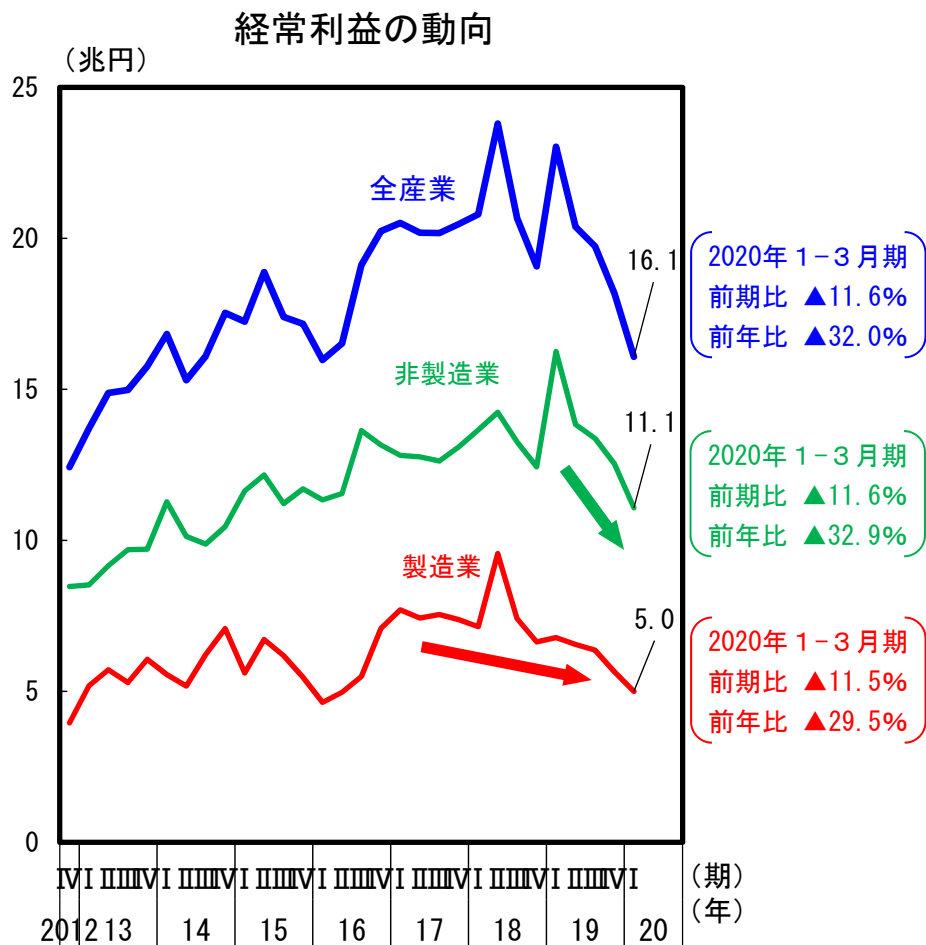
自動車生産（機械的試算）



(備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。実線は3か月移動平均、破線は単月の動き。(実績)
 2. 左下図は、米商務省、中国汽車工業協会、独連邦自動車局(KBA)、英自動車製造販売車協会(SMMT)により作成。アメリカは自動車(小型トラック含)、それ以外の3か国は乗用車の台数。
 3. 右上図は、MarkLines、財務省「貿易統計」、日本自動車工業会により作成。
 4. 右下図は、主要自動車メーカーの工場毎の減産稼働日数(報道情報等)に、各工場の日当たり生産台数(2019年実績等)を乗じて減産台数を算出したもの。なお、3、4月の予測と実績の差の平均を、5、6月の予測に足すことで補正を行っている。3月、4月の実績は、鉱工業指数における「乗用車」の前年同月比。

今月の指標(3) 企業の動向

- 1-3月期の企業収益は、感染症の影響による国内外の売上減から、製造業・非製造業ともに急速に減少した。
- 1-3月期の設備投資は、台風の影響に見舞われた10-12月期からの反動もあって、増加。先行きは、大企業やソフトウェア投資の計画は底堅いが、全体として慎重な見方となっている。



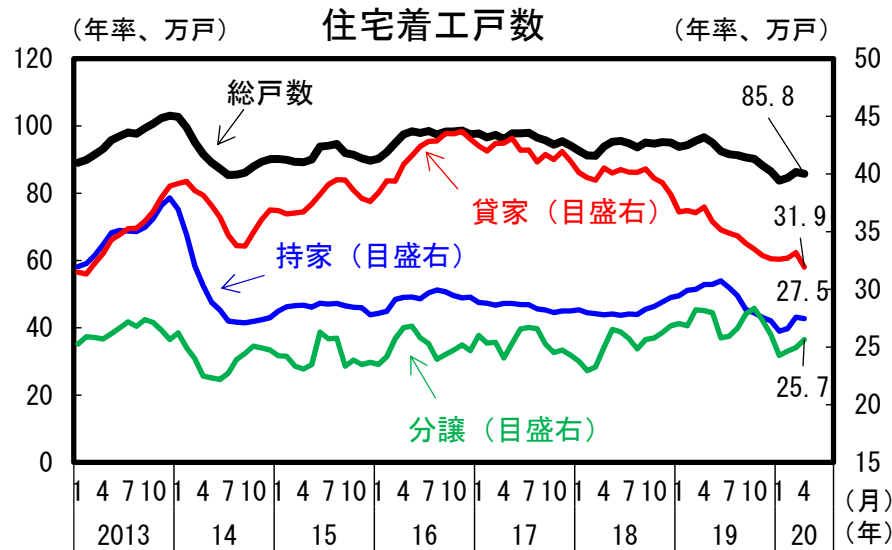
設備投資の2020年度見通し (法人企業景気予測調査)

	前年度比、%	設備投資 (ソフトウェア含む)	ソフトウェア 投資
全規模計	全産業	▲4.4	3.8
	製造業	▲1.9	7.3
	非製造業	▲5.8	2.9
大企業	全産業	5.9	8.2
	製造業	9.3	12.8
	非製造業	3.5	7.0

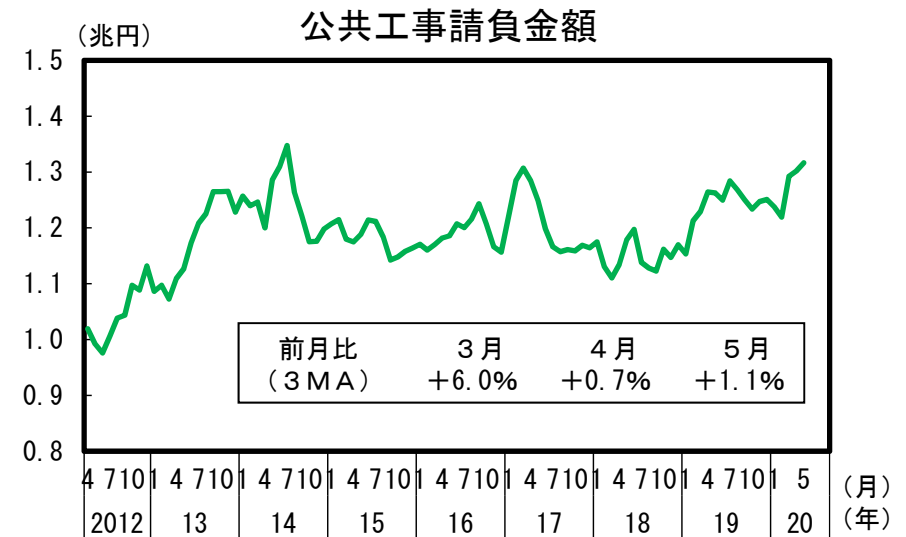
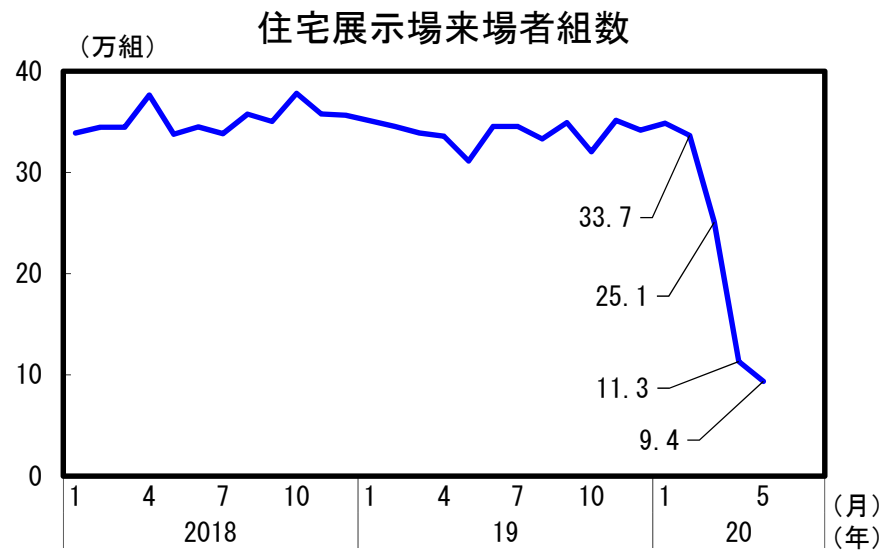
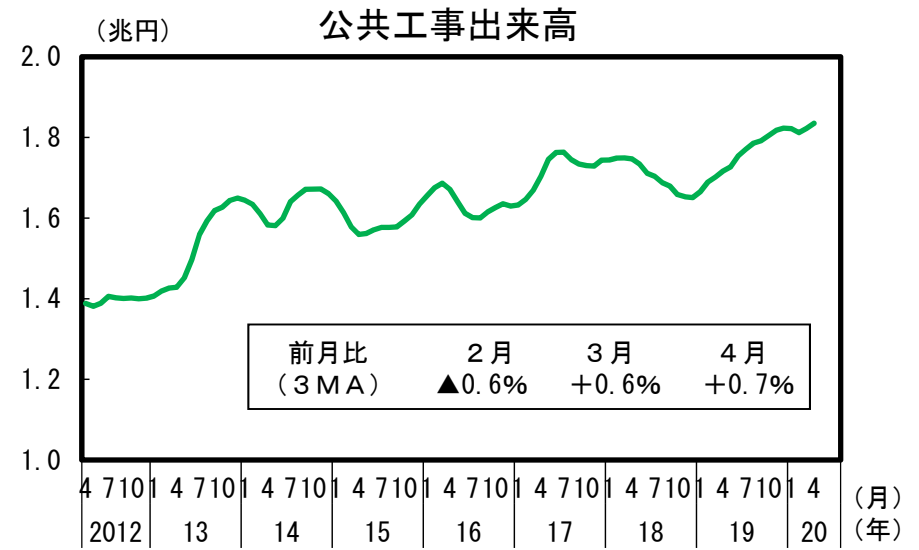
(備考) 1. 左図・右上図は、財務省「法人企業統計季報」により作成。季節調整値。
 2. 右上図は、名目設備投資額(固定資産に新たに付加された額)の季節調整値。製造業、非製造業はソフトウェアを除く設備投資。括弧内は2020年1-3月期の前期比。
 3. 右下表は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。

参 考

住宅建設：弱含んでいる



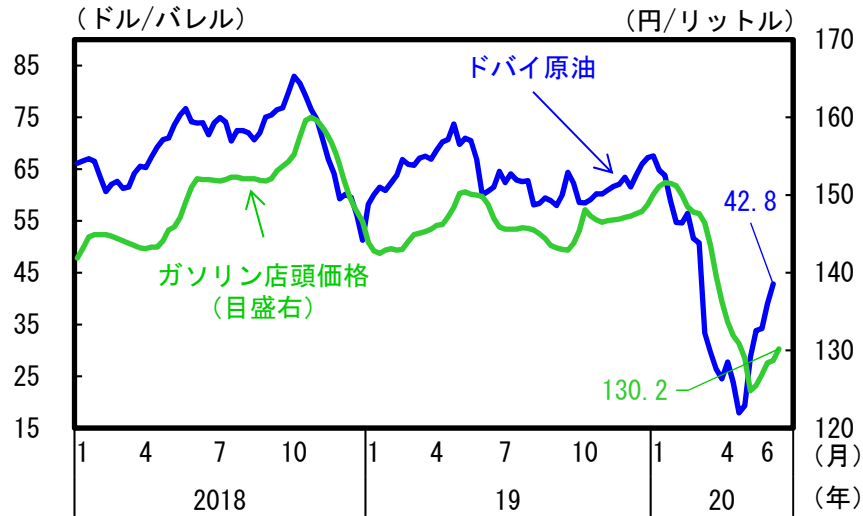
公共投資：底堅く推移



(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。左下図は、住宅展示場協議会・(一財)住宅生産振興財団資料により作成。内閣府による季節調整値。
2. 右上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。右下図は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

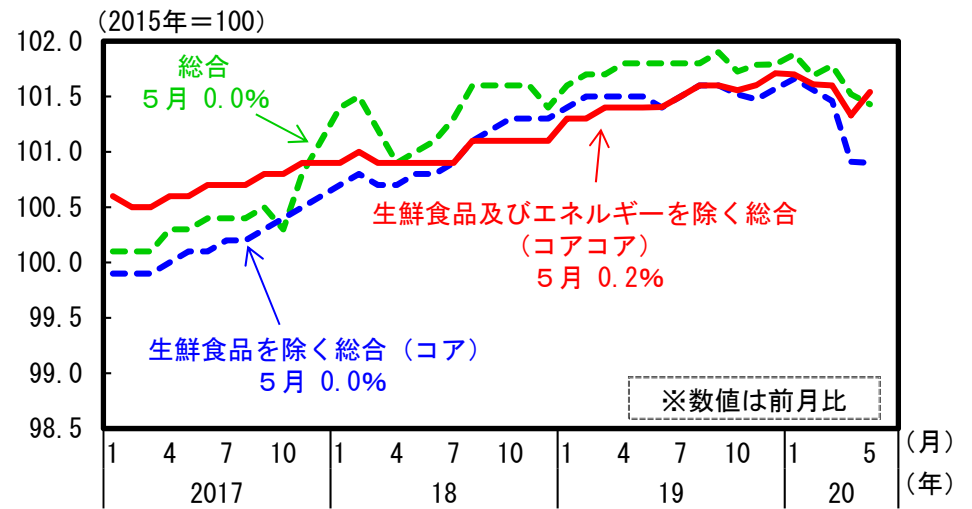
国内企業物価：下落

原油価格・ガソリン価格

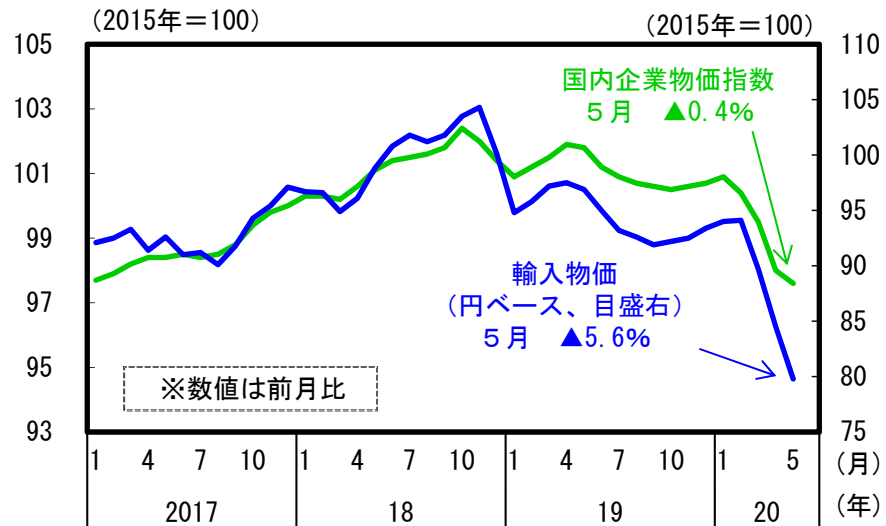


消費者物価：横ばい

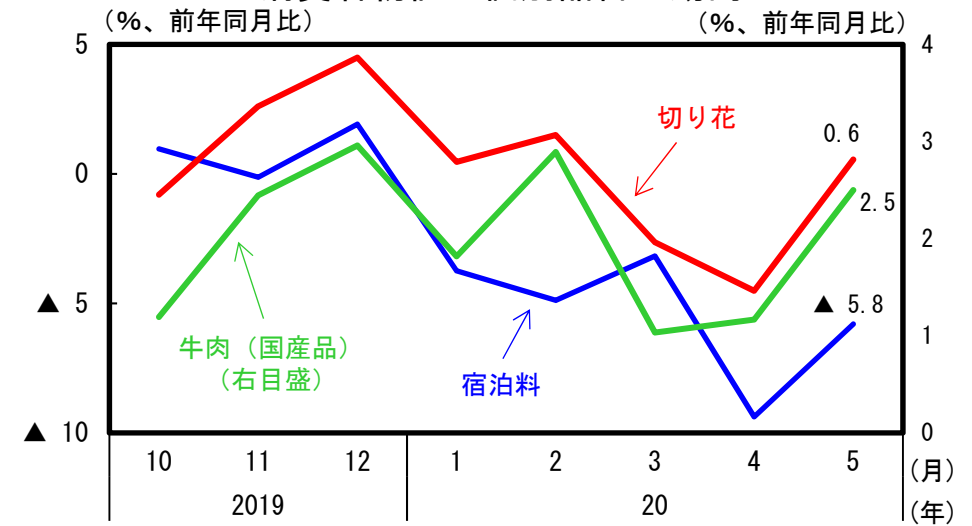
消費者物価



国内企業物価・輸入物価



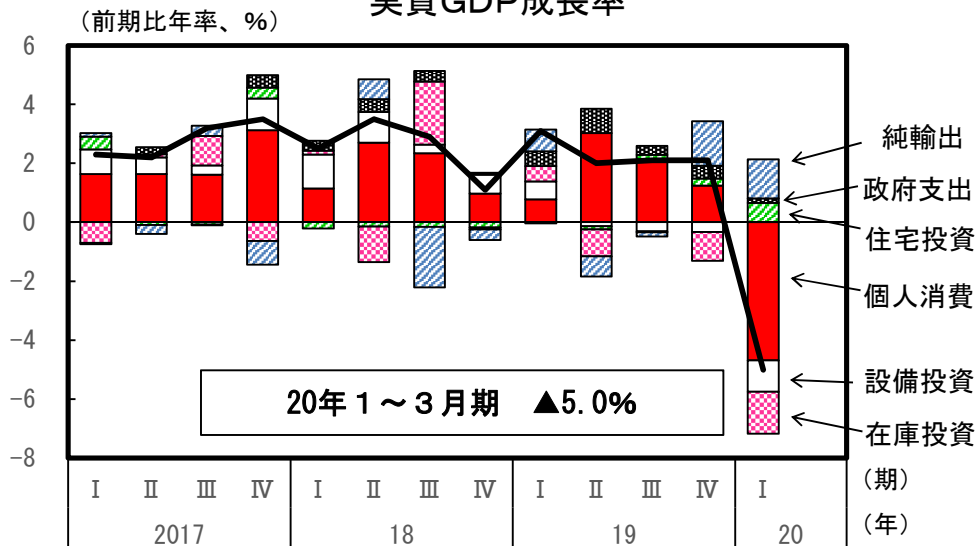
消費者物価の個別品目の動向



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、資源エネルギー庁「石油製品価格調査」、日経NEEDSにより作成。
 2. 左上図のガソリン店頭価格は、毎週月曜日の値 (最新値は6月15日時点)。ドバイ原油価格は、日次価格の週間平均値 (最新値は6月7日の週)。
 3. 左下図の国内企業物価指数は、消費税を除く指数。
 4. 右上図及び右下図は、消費税率上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値。右上図は、連鎖基準、季節調整値。右下図の「切り花」は品目「切り花 (バラ)」を使用。各品目のウェイト (連鎖基準、1万分比) は、牛肉 (国産品) は42、宿泊料は111、切り花 (バラ) は6。

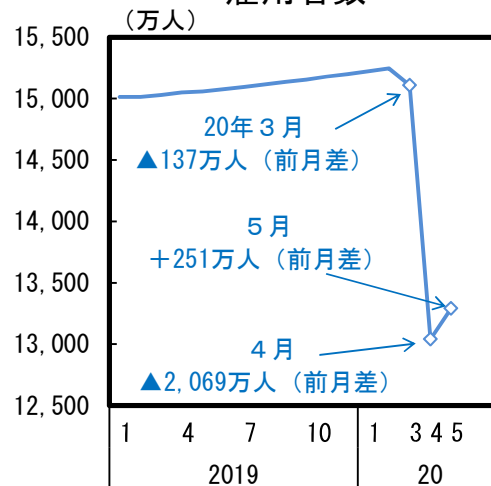
アメリカ経済：極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある

実質GDP成長率



(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用者数

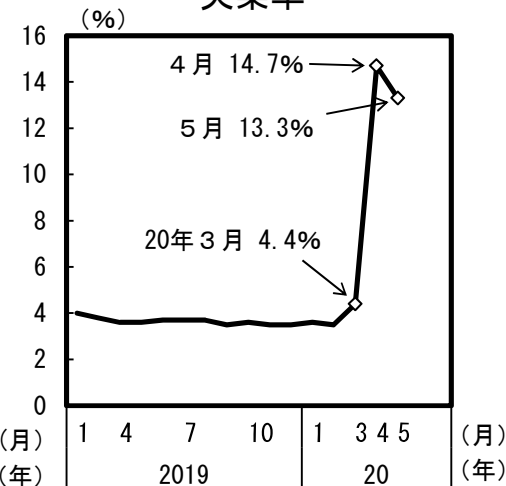


(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

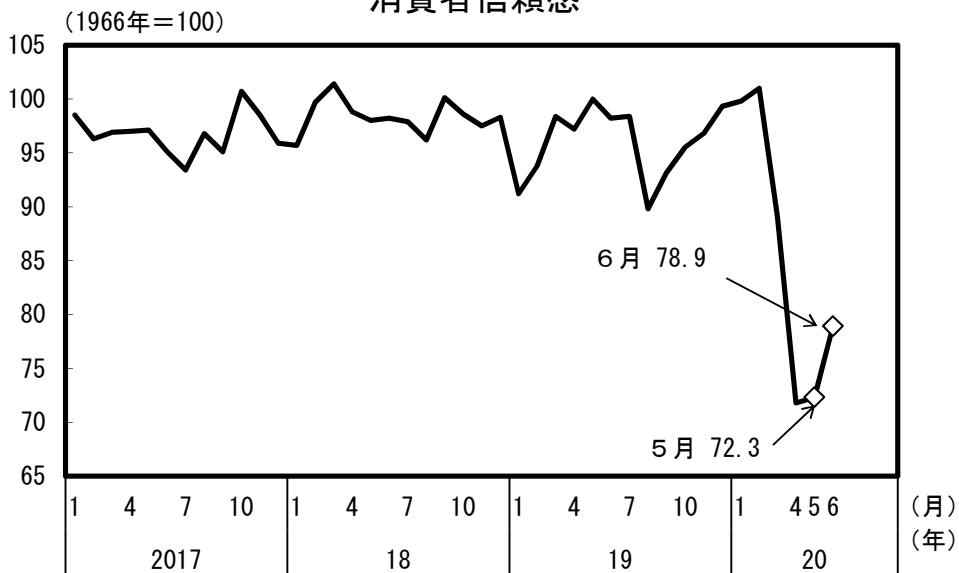
2. 雇用者数は、20年2月時点で1億5,246万人(統計開始以来最大値)。20年5月時点で1億3,291万人。リーマンショック時の最小値は1億2,970万人(10年2月)。

3. 失業率のリーマンショック時の最高値は10.0%(09年10月)。

失業率

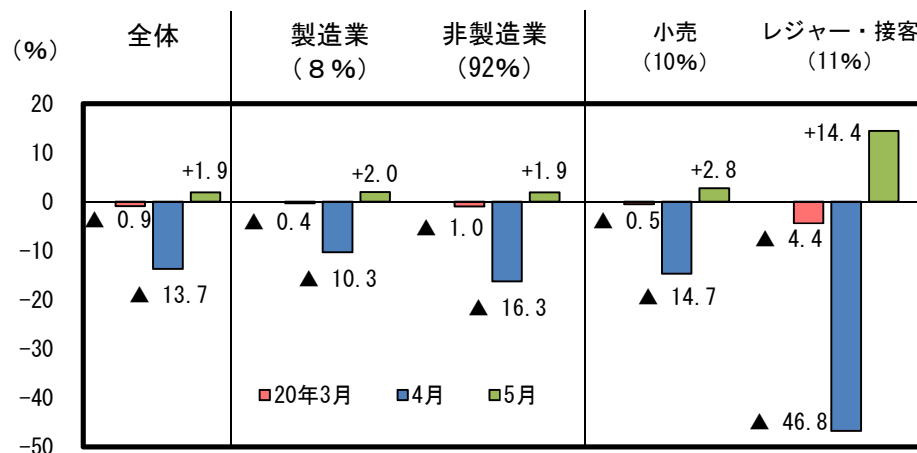


消費者信頼感



(備考) ミシガン大学より作成。

雇用者数変化率 (前月比)



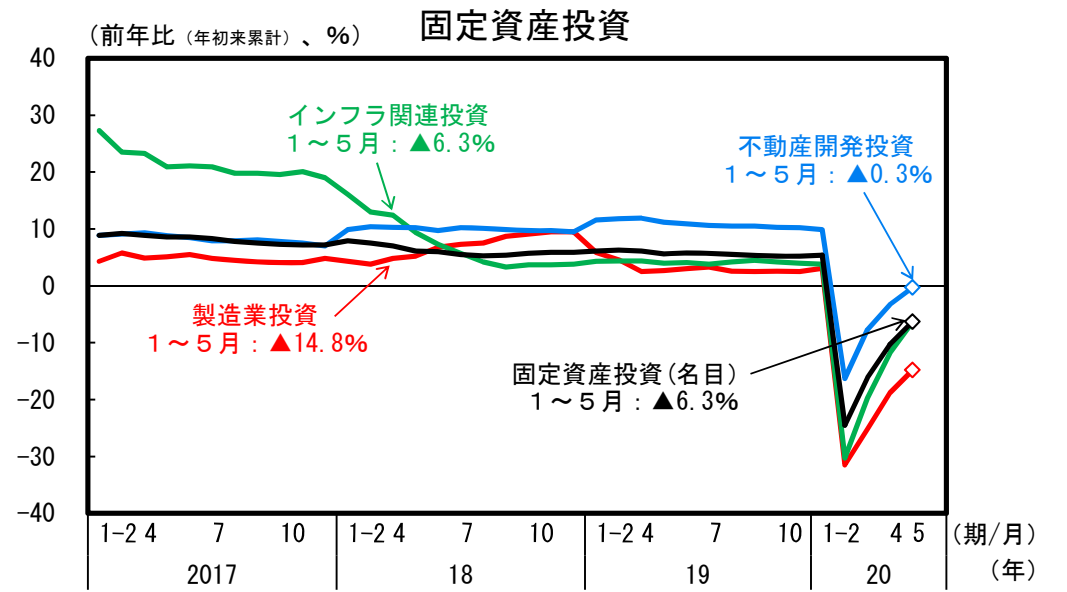
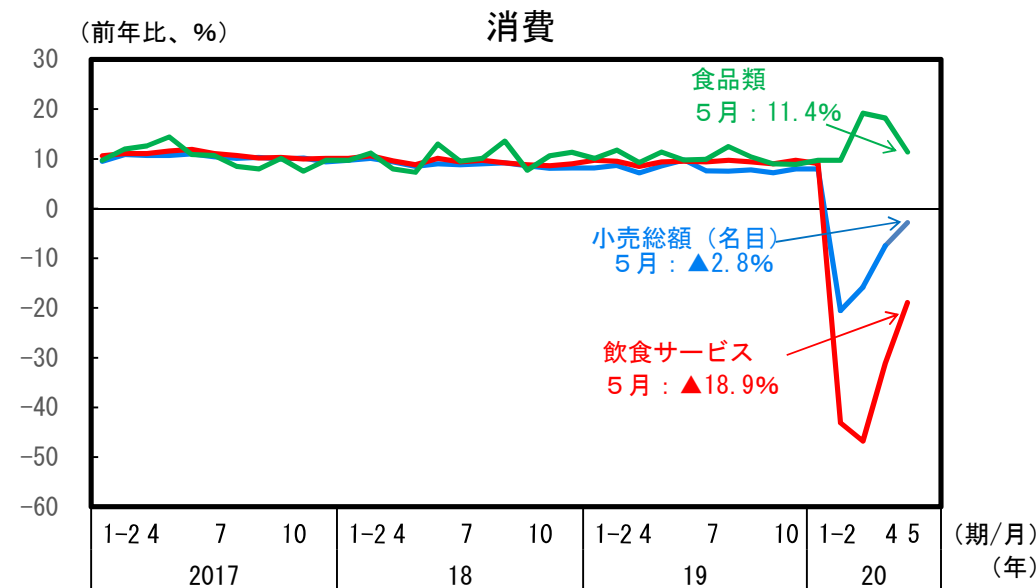
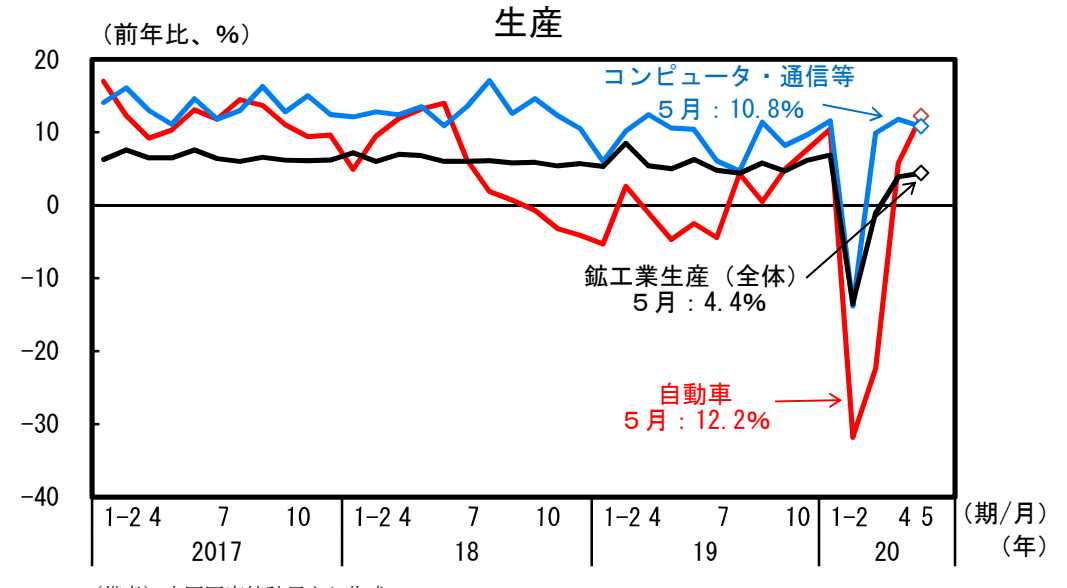
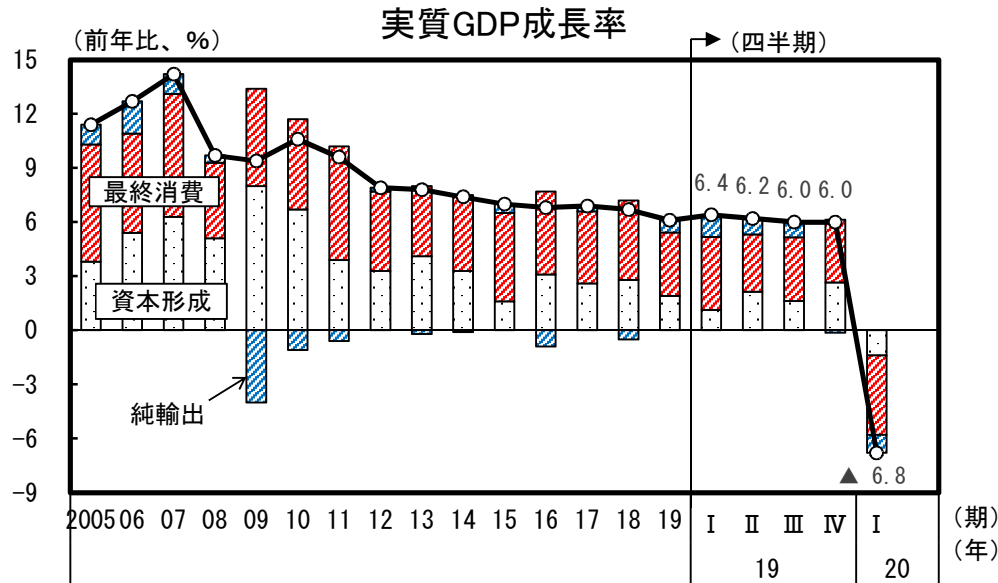
(備考) 1. アメリカ労働省より作成。

2. 前月の雇用者数に対する、当該月の変化率。

3. 括弧内の数値は、各産業の雇用者数の全体に占める割合(20年2月時点)。

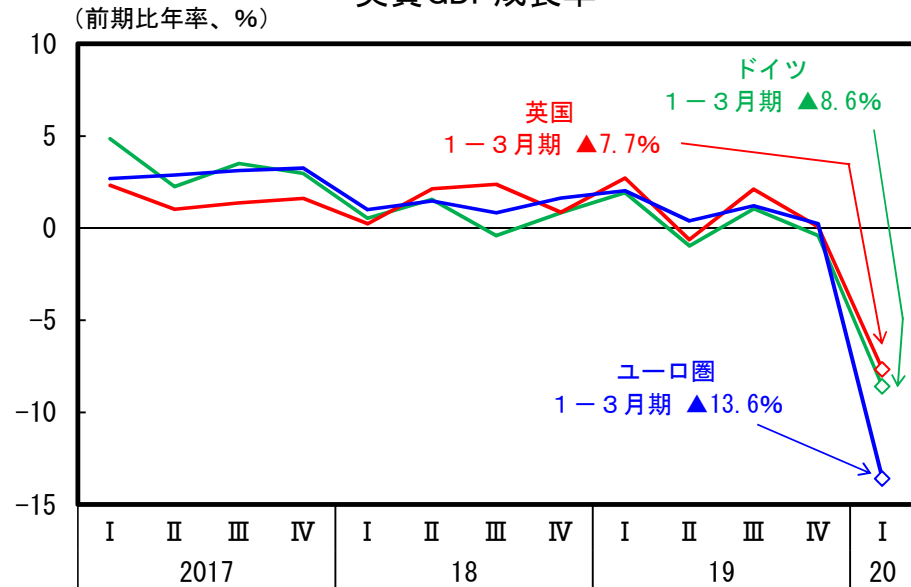
4. 非製造業は、非農業部門雇用者数から製造業を除いたもの。

中国経済：厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている



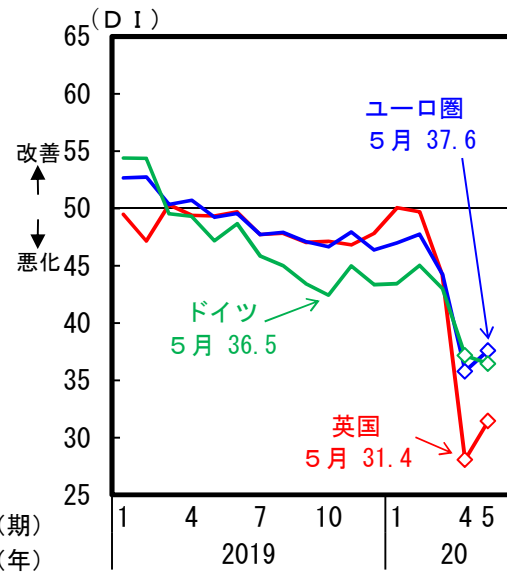
欧州経済：極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある

実質GDP成長率

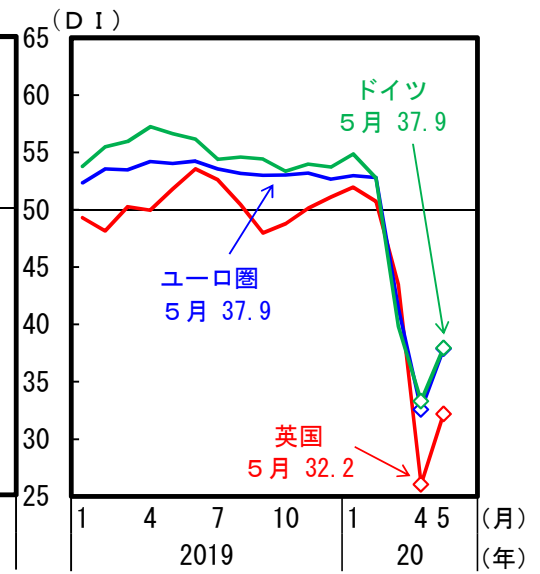


(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

製造業景況感 雇用指数

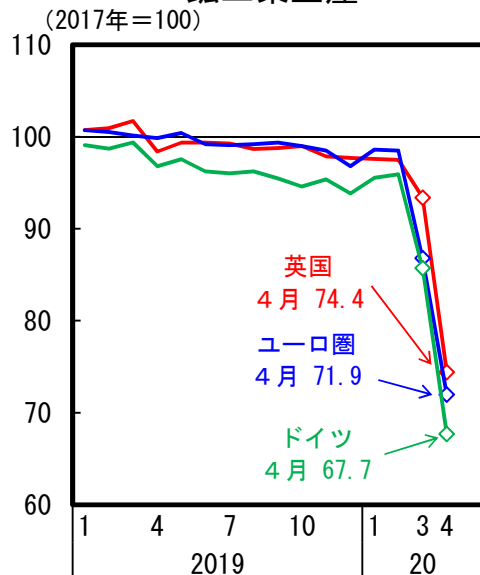


サービス業景況感 雇用指数

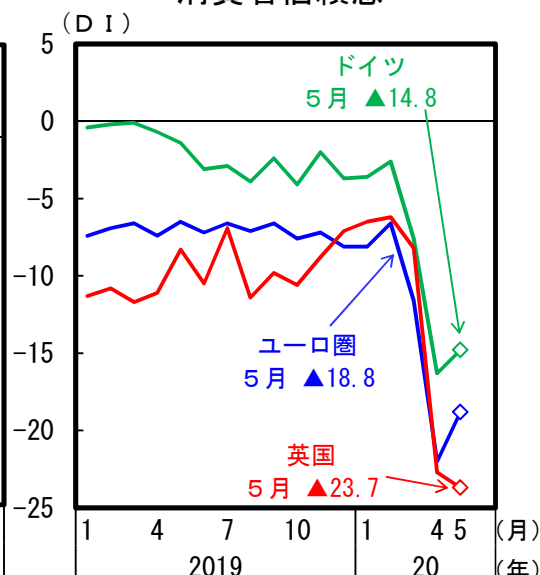


(備考) 1. 民間調査会社マークイットより作成。製造業及びサービス業購買担当者指数の雇用指数 (PMI)。2. 50を上回ると改善、下回ると悪化。

鉱工業生産



消費者信頼感



(備考) 1. 左図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。2. 右図は、欧州委員会より作成。ゼロを上回ると改善、下回ると悪化。調査期間は5月1日～19日。家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

経済活動再開の動き

- 欧州では4月下旬以降、新規感染者数が減少するなかで、経済活動を段階的に再開。
- 欧州委員会は、6月15日までに域内国境間の入国制限を解除し、7月1日以降に域外からの入国受け入れを徐々に開始するよう提言。

EU域内国境間の入国制限を解除

イタリア(6/3)、ドイツ(6/15)、フランス(6/15)、ギリシャ(6/15)、スペイン(6/21)

EU域外からの入国受け入れを開始

ギリシャ(6/15)、フランス(7/1)、スペイン(7/1)

(備考) 各種資料より作成。